

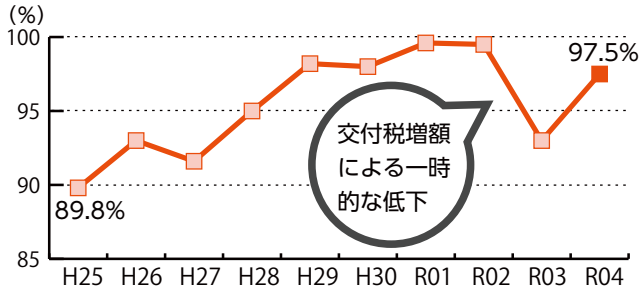
指標でみる財政状況

過去に借り入れた町債の償還や社会保障費等の増加により、財政の余裕が少なくなり厳しい状況です。

経常収支比率 97.5%

財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。令和3年度は一時的な国からの交付税の増加がありましたが、令和4年度は令和3年度に比べ4.5ポイント上昇しました。

※経常収支比率は、高くなればなるほど財政が硬直化します。



健全化判断比率

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。いずれの指標も国の基準を下回りましたが、実質公債費比率は上昇し、引き続き財政健全化に取り組んでいきます。

指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.85%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.85%	30.00%
実質公債費比率	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	37.9%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」表示となります。

用語説明

- 実質赤字比率**…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合
- 連結実質赤字比率**…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合
- 実質公債費比率**…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合
- 将来負担比率**…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

資金不足比率

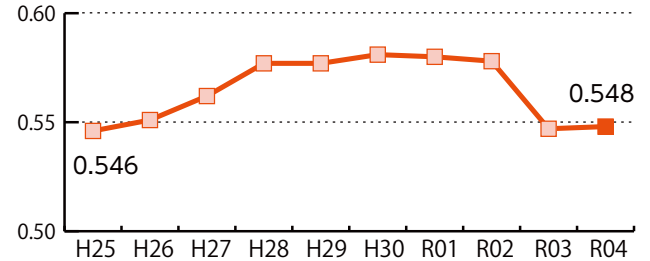
地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。下水道事業会計は資金不足額がないため該当はありませんでした。

会計名	田原本町	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。
※資金の不足額がないため、資金不足比率は「—」表示となります。

財政力指数 0.548

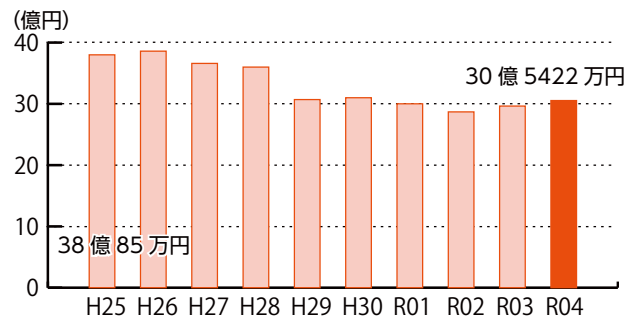
標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。



基金残高 30億 5422万円

一般会計には、純粋な貯蓄といえる財政調整基金や減債基金、特定目的のためのふるさと応援基金、企業版ふるさと納税基金、森林環境整備促進基金、公共施設等整備基金、福祉基金があります。

令和4年度は、後年の公共施設整備に備え、公共施設等整備基金を1億5000万円積み立てたことなどから、基金全体では前年度に比べ約9021万円増加しました。



町債残高 125億 9296万円

一般会計の町債残高は平成16年度をピークに毎年減少してきましたが、新清掃工場などの大型事業の実施に伴い平成27年度に増加に転じ、令和4年度についても市街地再開発事業や道路の整備、内水対策などに町債を活用しましたが、借入額よりも償還額が多かったため、前年度に比べ約7億8151万円減少しました。

